



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月14日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-6432-5320
 定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年1月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	48,043	6.5	3,865	△50.6	4,600	△44.5	939	△78.7
2022年12月期	45,100	50.5	7,829	312.5	8,294	—	4,413	—

(注) 包括利益 2024年1月期 11,540百万円(△16.5%) 2022年12月期 13,820百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	17.07	16.93	1.8	3.0	8.0
2022年12月期	80.43	78.52	10.9	7.4	17.4

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	171,000	123,797	31.3	974.41
2022年12月期	139,526	113,264	36.1	911.67

(参考) 自己資本 2024年1月期 53,519百万円 2022年12月期 50,306百万円

(注) 2024年1月期は決算期変更に伴い、2023年1月1日から2024年1月31日までの13か月決算となっております。対前期増減率については比較対象期間が異なりますが参考数値として記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	13,215	△51,005	15,015	12,014
2022年12月期	6,597	△28,328	42,101	32,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△2.2	1,400	△48.7	300	△90.7	200	△51.2	3.63
通期	50,000	4.1	4,000	3.5	800	△82.6	500	△46.8	9.09

(注) 2024年1月期は決算期変更に伴い、2023年1月1日から2024年1月31日までの13か月決算となっております。対前年同四半期増減率及び対前期増減率については比較対象期間が異なりますが参考数値として記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	55,225,600株	2022年12月期	55,180,600株
② 期末自己株式数	2024年1月期	300,375株	2022年12月期	302株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	55,022,360株	2022年12月期	54,878,071株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年3月15日（金）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 販売の状況	15
(2) 設備投資の予想値	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、緩やかな回復基調が続く一方で、物価上昇による影響に加え、欧米を中心とした金融引き締めや中国経済の減速による影響等、不透明な状況が続きました。

なお、当連結会計年度は決算期変更の経過期間にあたるため、2023年1月1日から2024年1月31日までの13か月間となっております。前期は12か月であるため比較対象期間が異なりますが、参考数値として増減額及び増減率を記載しております。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、車載用電池市場の成長は続いているものの、欧州や中国での補助金政策の見直しなどにより、EV販売台数の成長が鈍化し車載用電池需要が減少しました。また、民生用途の電池需要についても世界的な在庫調整の影響により、電池メーカー各社の生産量が減少しました。このような状況において、当社の車載用セパレータはハイエンド向けが主力であるため、当初見通しは下回ったものの販売数量は増加し、車載用電池向けの売上高は、前年同期比145.2%の33,014百万円となりました。一方で、民生用途については、コードレス家電およびE-Bike用の電池需要は安定しているものの電動工具の需要が落ち込んでいるため、民生用電池向けの売上高は、前年同期比56.2%の12,569百万円となりました。また、新規事業であるイオン交換膜の生産が始まり、これに伴う売上高は2,458百万円となりました。これらの要因により当期連結売上高は48,043百万円となり、前年同期比2,942百万円（同6.5%増）の増収となりました。

営業利益に関しては、売上高が前年同期比2,942百万円の増収となった一方で、販売数量の増加に伴い原材料費846百万円、減価償却費527百万円、人件費1,056百万円など、売上原価等の費用が前年同期比6,527百万円増加しました。なお、当連結会計年度に負担が大きかった水道光熱費は、前年同期比521百万円の増加となりました。また、研究開発費に関しては、車載用途新モデルの開発費及び生産性改善のための工程テストの費用を中心に前年同期比28百万円の増加となりました。また、世界的なコスト上昇が継続している中、生産性の改善は継続して行っております。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は前年同期比で3,963百万円減少し、3,865百万円（前年同期は7,829百万円）となり、営業利益率は8.0%（前年同期は17.4%）となりました。

製造の状況に関しては、W-SCOPE KOREA CO., LTD.（以下、WSK）で行っていた既存成膜ラインの生産性向上のための改修工事は完了し、複数の顧客に対して量産サンプルを提出し、評価を継続している状況です。W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.（以下、WCP）においては、当第4四半期連結会計期間において新規成膜ライン2本の据え付けに取り組んでおりますが、新規成膜ラインの量産稼働はなく、設備は総じて安定的な稼働状況となりました。

営業外収益は米ドル建て債権債務で為替評価差益217百万円を計上しており、営業外費用として支払利息497百万円などがありました。結果として、税金等調整前当期純利益は4,600百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益8,294百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は939百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4,413百万円）となりました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては1米ドルが140.64円、1,000韓国ウォンが107.6円となりました。なお、在外連結子会社の収益及び費用は、連結子会社期中平均レート（1米ドル140.18円、1,000韓国ウォン107.4円）により円貨に換算しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては171,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,473百万円増加しました。また、負債につきましては47,202百万円となり前連結会計年度末に比べ20,939百万円増加し、純資産につきましては123,797百万円となり前連結会計年度末に比べ10,533百万円増加しました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社決算日（12月31日）の直物為替レート（1米ドル141.28円、1,000韓国ウォン109.6円）により円貨に換算しております。

（資産）

流動資産につきましては36,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,584百万円の減少となりました。これ

は主として、棚卸資産が1,575百万円増加した一方で、現預金が20,826百万円、売上債権が1,575百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては134,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ52,057百万円の増加となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が2,111百万円減少した一方で、建設仮勘定が49,625百万円、建物及び構築物が3,320百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては33,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,385百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金が8,413百万円、1年内返済予定の長期借入金が4,825百万円、未払金が3,202百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては13,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,554百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加4,002百万円によるものであります。

(純資産)

純資産の主な増加要因としましては、為替換算調整勘定が2,917百万円増加、非支配株主持分が7,321百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ20,826百万円減少し、12,014百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13,215百万円の収入(前期は6,597百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上4,600百万円、減価償却費の計上7,622百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは51,005百万円の支出(前期28,328百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出50,551百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15,015百万円の収入(前期41,686百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出3,003百万円、短期借入金の返済による支出2,591百万円があった一方で、長期借入れによる収入11,169百万円、短期借入れによる収入10,525百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2024年1月期
自己資本比率	21.7	14.1	36.7	36.1	31.3
時価ベースの自己資本比率	53.1	46.6	52.2	52.5	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	635.6	10.4	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.1	1.7	10.9	25.3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてます。

(注5) 2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「—」で表示しております。

(4) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明

2025年1月期通期は、主要顧客と締結している2027年までの長期供給契約をベースとして、売上は安定的に増加する見込みであることから、連結売上高は前年比4.1%増加の50,000百万円となる見通しです。また、売上原価については、既存設備の改修工事やその承認に係る費用負担が軽減されることで低減する見込みであるものの、WCPでの新規2ラインの立ち上げ費用が増加することが想定されます。また、販売費および一般管理費においては、中東地域の海上輸送の混乱からハンガリー向けの海上運賃の上昇と、一部の製品輸送を航空貨物に切り替えるなどの対応を取らざるを得ず、運送費が大幅に上昇する見込みです。これらの状況を勘案し営業利益は、前年同程度の営業利益率8.0%を見込み、4,000百万円としています。

昨年から電気自動車（EV）購入に対する各国政府の補助金の削減によるEV車の需要減少や、民生用電池の在庫調整により、世界的に電池需要が低迷している状況にあります。一時は全世界でのEV需要が電池生産能力を上回る状況が見込まれていましたが、短期的にはそのような状況は一旦沈静化し、中長期的には安定的にEV需要が回復すると予想されます。当社計画では、2024年下半年から米国向けの主要顧客への製品出荷が始まる予定でもあり、2030年までのグローバルでの営業見込みを精査した結果、販売数量は今後も大きく増加するものと見込んでいます。この需要増加に対応するため、既存の生産設備に当社独自の新しい量産技術を付加する改造及び開発を進めております。また、ハンガリーでの設備投資においても、当初計画の通りに進めております。さらに、生産地域が多角化し、世界的に人件費が高騰傾向にある中で、製品品質の安定性確保と人件費削減を目指し、製造工程各所の自動化設備導入への取り組みを開始しております。

なお、今後の米国向け出荷量増加に備えて北米への工場進出を検討中ですが、その詳細は確定しておりません。その要因として、米国政府より発表されましたインフレ抑制法（IRA）によって、米国でのEV関連産業について一定の指針が示されましたが、その内容に変更が生じる可能性があります。そのため、その情勢を注視している状況であり、年内には確定する予定です。

イオン交換膜事業については、POSCOアルゼンチン法人へのイオン交換膜スタックモジュールの出荷は材料の納品遅延により遅れていましたが、この2月から出荷が開始されています。契約金額2,600万米ドルのうち、2024年1月期に2,458百万円を計上していますので、2025年1月期にその残金を売上計上する見込みです。POSCO HOLDINGSとは、POSCOアルゼンチン法人へ出荷した製品の評価が行われた後、他のPOSCO関連会社との新規供給契約の締結が進められていくこととなります。

業績見通しの前提となる2025年1月期の平均為替レートにつきましては、対1米ドル135円、対1米ドル1,250ウォン、対1,000ウォン108.0円を想定しております。

また、当社は、当連結会計年度から決算期を12月31日から1月31日に変更いたしました。当期実績につきましては、決算期変更の経過期間にあたるため、2023年1月1日から2024年1月31日までの13か月となっております。次期は12か月であるため比較対象期間が異なりますが、参考数値として増減率を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,841	12,014
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	12,142	10,567
商品及び製品	9,034	10,621
原材料及び貯蔵品	1,151	1,139
その他	1,679	1,922
流動資産合計	56,848	36,264
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,304	1,505
建物及び構築物	15,543	19,196
減価償却累計額	△2,943	△3,276
建物及び構築物（純額）	12,599	15,919
機械装置及び運搬具	66,741	69,282
減価償却累計額	△30,430	△35,083
機械装置及び運搬具（純額）	36,310	34,199
建設仮勘定	27,507	77,132
その他	1,794	2,214
減価償却累計額	△887	△1,142
その他（純額）	906	1,071
有形固定資産合計	78,628	129,829
無形固定資産		
その他	144	157
無形固定資産合計	144	157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	1,307
繰延税金資産	2,697	3,357
その他	136	83
投資その他の資産合計	3,905	4,748
固定資産合計	82,677	134,735
資産合計	139,526	171,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,150	1,929
短期借入金	7,039	15,452
1年内返済予定の長期借入金	2,726	7,551
未払金	3,973	7,175
未払法人税等	326	553
製品保証引当金	31	11
その他	599	557
流動負債合計	16,847	33,232
固定負債		
長期借入金	7,856	11,858
退職給付に係る負債	359	403
資産除去債務	1,042	1,451
その他	157	256
固定負債合計	9,414	13,969
負債合計	26,262	47,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,353	15,360
資本剰余金	43,510	43,197
利益剰余金	△12,305	△11,365
自己株式	△0	△338
株主資本合計	46,557	46,854
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,748	6,665
その他の包括利益累計額合計	3,748	6,665
新株予約権	107	106
非支配株主持分	62,850	70,171
純資産合計	113,264	123,797
負債純資産合計	139,526	171,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)
売上高	45,100	48,043
売上原価	35,187	41,715
売上総利益	9,913	6,328
販売費及び一般管理費	2,084	2,462
営業利益	7,829	3,865
営業外収益		
受取利息	205	557
為替差益	318	217
助成金収入	253	90
その他	82	387
営業外収益合計	860	1,254
営業外費用		
支払利息	358	497
オプション評価損	17	—
その他	19	22
営業外費用合計	395	519
経常利益	8,294	4,600
税金等調整前当期純利益	8,294	4,600
法人税、住民税及び事業税	363	676
法人税等調整額	372	△581
法人税等合計	736	95
当期純利益	7,558	4,504
非支配株主に帰属する当期純利益	3,144	3,565
親会社株主に帰属する当期純利益	4,413	939

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	7,558	4,504
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,262	7,035
その他の包括利益合計	6,262	7,035
包括利益	13,820	11,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,470	3,856
非支配株主に係る包括利益	6,349	7,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,216	31,206	△16,718	△0	29,704	877	877	29	19,821	50,433
当期変動額										
新株の発行	136	136			272					272
親会社株主に帰属する当期純利益			4,413		4,413					4,413
連結子会社の増資による持分の増減		10,250			10,250					10,250
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,249			1,249					1,249
連結子会社株式の売却による持分の増減		667			667					667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,871	2,871	78	43,028	45,977
当期変動額合計	136	12,303	4,413	—	16,853	2,871	2,871	78	43,028	62,831
当期末残高	15,353	43,510	△12,305	△0	46,557	3,748	3,748	107	62,850	113,264

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,353	43,510	△12,305	△0	46,557	3,748	3,748	107	62,850	113,264
当期変動額										
新株の発行	7	7			15					15
親会社株主に帰属する当期純利益			939		939					939
自己株式の取得				△338	△338					△338
連結子会社株式の取得による持分の増減		△319			△319					△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,917	2,917	△1	7,321	10,236
当期変動額合計	7	△312	939	△338	296	2,917	2,917	△1	7,321	10,533
当期末残高	15,360	43,197	△11,365	△338	46,854	6,665	6,665	106	70,171	123,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,294	4,600
減価償却費	7,094	7,622
オプション評価損	17	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152	△166
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8	△22
受取利息及び受取配当金	△205	△557
支払利息	358	497
為替差損益 (△は益)	1,032	146
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,339	1,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,029	△1,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	398	△321
未払金の増減額 (△は減少)	953	813
その他	△421	156
小計	9,010	13,532
利息及び配当金の受取額	210	557
利息の支払額	△604	△522
法人税等の支払額	△2,019	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,597	13,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,199	△50,551
投資有価証券の取得による支出	△95	△173
その他	△33	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,328	△51,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,271	10,525
短期借入金の返済による支出	△4,239	△2,591
長期借入れによる収入	915	11,169
長期借入金の返済による支出	△2,403	△3,003
自己株式の取得による支出	—	△338
株式の発行による収入	41,803	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,048	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△681
新株予約権の発行による収入	72	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	263	13
その他	△45	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,686	15,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,408	1,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,364	△20,826
現金及び現金同等物の期首残高	11,476	32,841
現金及び現金同等物の期末残高	32,841	12,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

・前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung SDIグループ	42,467	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung SDIグループ	43,470	リチウムイオン二次電池用セパレータ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	911円67銭	974円41銭
1株当たり当期純利益	80円43銭	17円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	78円52銭	16円93銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	4,413	939
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額(百万円)	4,413	939
普通株式の期中平均株式数(株)	54,878,071	55,022,360
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,332,367	465,049
(うち新株予約権(株))	(1,332,367)	(465,049)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

イオン交換膜製造設備建設用地取得

当社の100%子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD. は、下記のとおり、韓国産業団地公団と外国人投資地域入居契約を締結しました。

契約地住所	韓国忠清北道陰城郡大所面城本里陰城産業団地G12-6
目的	イオン交換膜スタックモジュールの製造設備設置
用地面積	33,058㎡
竣工予定日	2026年12月31日
賃貸期間	賃貸期間は2024年3月8日から10年までとするが、入居契約日2024年3月8日から合計50年の範囲内で毎10年単位として契約を更新することができる。

4. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	48,043	106.5
合計	48,043	106.5

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	42,467	94.2	43,470	90.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 時期	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	WCP製膜ライン 第7号～第8号	12,000	12,306	自己資金及び 銀行借入	2021年 10月	2024年 上期	生産量 約25%増
W-SCOPE HUNGARY PLANT LTD.	本社 (ハンガ リー、ニ ーレジハ ーザ市)	工場用地、建屋 及び製膜ライン	90,000	35,350	自己資金及び 子会社IPO	2022年 5月	2024年 下期	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 設備の内容については、各社ごとの設備の種類別に通し番号で表示しています。

4 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。